



が行われ、小学校1年生の学級編成基準は35

議員 2
011年
4月、国
会におい
て法改正

人以下となった。文科省が、今後6カ年で小学校の35人以下学級、次の2カ年で小学校1・2学年を30人以下学級とする8カ年計画を示している。戸田

少人数学級

文科省の推進 8カ年計画の検討を

「国・県の動向を注視したい」

花井 伸子 議員

教育部長 文部科学省の8カ年計画は提示されているものの、国の財政などの状況から、計画は2011年度実施のみでとどまっている。今後の方向性については、まだ文科省で検討されている段階。



▲廃止が予定されている上戸田福祉センターのお風呂

議員 共産党市議
団は、上戸田福祉センター再整備基本計画策定に当たって、意見を広く聞き、より利用される施設となるようアンケートを実施した。お風呂廃止について、残した方がよいとの回答が75件33%あ

上戸田福祉センター再整備について

た。こうした声にどうこたえるか、再検討の考えは。

福祉部長 お風呂については、社会環境の変化や利用状況、経費やスペースなどを勘案した結果、廃止の方向で進めている。今後は、入浴機能に頼らない新しい機能を取り込むことで、高齢者が集いやすい、交流・生きがいの拠点を整備したい。

酒井 郁郎 議員

目的を果たしていないものは統廃合すべき

「先進事例にならい、研究したい」

審議会



議員 何の議題もない審議会が開催され、委員報酬を初めとした開催費用が無駄に費やされている。

審議会等を維持するために、年一回くらいは開催しなくてはいいという考えは、民間の納税者としては受け入れがたい感覚である。目的を果たしている

適正な受診の啓発を強化してはどうか

議員 子供の医療費の

ない審議会は統廃合を行うべきではないか。

総務部長 行政改革の観点から、審議会等の見直しの重要性は感じている。廃止や見直しも見据え、運営の統一基準等、指針を定めて対応したい。

市においては教室不足も心配されることから、法改正の趣旨を踏まえ、具体的検討をすべきでは。

国県の動向を注視したい。

無料化が進んでいる。若い夫婦の出産に対する不安が薄らぐ効果がある一方、いわゆる「コンビニ受診」などによる医療機関の利用増が起きている。医療費が際限なく膨らむ恐れがある上、ただでさえ足りない小児科に、ますます負担がかかり、本当に必要な子供が受診できなくなるなどの懸念が出てくる。「戸田市こども健康ダイヤ

ル24」の利用や、無用な夜間受診の自粛などの啓発を強化すべきではないか。

こども青少年部長 こども医療費は助成割合の拡大や窓口払いがなくなることで、さらなる伸びが予想される。今後は、適正受診について理解していただくために、こども医療費などの受給資格者証を発送する際に、啓発用



▲民間団体「県立柏原病院の小児科を守る会」(兵庫県)が作成した啓発グッズ

のチラシを同封する。

修学旅行

栃木・日光の安全確認は

「食材の産地等、事前に調査する」



議員 日光市の汚染状況重点調査地域であり、日光への修学旅行には不安の声もあり、どう

安全を確保するのか。

教育部長 教員が事前に現地調査して、宿泊先の食材の産地の確認、空間放射線量の測定など、安全性を高め



▶日光東照宮

強風時は校庭の使用を控えては

議員 強風時は土ほこ

りと一緒に放射性物質も舞い上がり、児童生徒が吸い込み、内部被曝を受ける危険がある。強風時、校庭での体育等の授業は差し控えるべきではないか。

教育部長 日常的に強風時は、屋外での活動を中止したり活動時間を短くしたり、児童生徒の安全に配慮している。

喜沢循環を市役所経由に

市民生活部長 運転手確保が難しい。他市のコミュニティバスも運休している。

市民生活部長 トコバスは喜沢循環、川岸循環だけでなく、他の路線も含めて総合的に考え、検討する。

耐震化

直下型地震未対応の 下水処理場緊急改修を

「25年度に工事が予定されている」



議員 原発事故により、荒川水循環センター

内にセシウムを含む焼却灰が多量に保管されている。昨年の地震で、水処理施設のひび割れや、配管、機械設備で微漏水等、損害があった。首都直下型地震の致命的なダメージで、未処理水の流出で公衆衛生被害や、荒川土手

望月 久晴 議員

るよう指導する。

上下水道部長 早急な改修が必要で、池構造物等のつなぎ目や流入管の接合部を25年度から県が実施する予定と聞いている。中長期的耐震計画、下水汚泥焼却灰の管理を県と連携



▶荒川水循環センター

をし、市民の安心・安全に努めていきたい。

防災備蓄用飲料水を市民に

議員 ①大規模災害に備え、防災備蓄用飲料水が2年と5年保存用が備蓄されている。賞味期限前に市民に無償提供してはどうか。市民の防災意識向上に、本市で行われるイベントで防災キャンペーンを兼ねて飲料水を配布してはどうか②水質の硬度を下げるように協

力を依頼してはどうか。

総務部長 ①防災備蓄用飲料水の無償提供は、防災意識高揚につながる。すべての飲料水の賞味期限を把握し、イベント等で配布するシステムを上下水道部と協議していく。

上下水道部長 ②業者に聞いたが、製造ライン上、困難との回答だった。